

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年6月13日
【四半期会計期間】	第24期 第2四半期（自 2019年2月1日 至 2019年4月30日）
【会社名】	アイ・ケイ・ケイ株式会社
【英訳名】	I K K Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 和斗志
【本店の所在の場所】	佐賀県伊万里市新天町722番地5 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡志免町片峰三丁目6番5号
【電話番号】	050 - 3539 - 1122
【事務連絡者氏名】	取締役 村田 裕紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2017年11月1日 至 2018年4月30日	自 2018年11月1日 至 2019年4月30日	自 2017年11月1日 至 2018年10月31日
売上高 (千円)	9,160,543	9,031,912	20,009,080
経常利益 (千円)	526,240	429,564	2,094,941
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	345,992	281,283	1,365,446
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	334,707	283,255	1,333,004
純資産額 (千円)	10,733,403	11,783,165	11,790,011
総資産額 (千円)	19,557,513	20,291,450	20,604,132
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.74	9.49	46.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	57.9	57.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,249,090	194,823	3,624,627
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	763,230	485,054	1,185,368
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	804,968	292,318	1,278,186
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,736,011	4,617,647	5,200,196

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年2月1日 至 2018年4月30日	自 2019年2月1日 至 2019年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.67	7.88

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）におけるわが国経済は、中国を初めとするアジア向けの輸出が落ち込んだことにより、企業の景況感は悪化しており、企業収益も弱含みとなっております。また、外需環境では、米中貿易摩擦が深刻化する等、通商問題の動向が世界経済に与える影響は大きく、依然として不透明な状況が続いております。

ウェディング業界におきましては、2018年の婚姻件数が59万組（厚生労働省「2018年人口動態統計の年間推計」）と前年と比べ1万7千組減少しており、結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかに減少傾向にあるものの、ゲストハウス・ウェディング市場は概ね底堅く推移しております。

このような状況のもと、他社と差別化を図ることが難しくなるなかで、当社グループは「お客様の幸せと感動のために」という経営理念に基づき、パーソナルなウェディングやサービスを提供すべく、スタッフの人間力・接客力向上を目的とした社内外の研修、独自の営業支援システムを活用した情報分析や集客力向上のための各施策に積極的に取り組んでまいりました。

また、ウェディング市場でのシェア拡大に向けて、多様化するお客様のニーズ・期待に即応できる態勢とお客さまがお客さまをご紹介くださる好循環サイクルの紹介制度を活用し、売上高の拡大と収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,031百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は418百万円（同18.4%減）、経常利益は429百万円（同18.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は281百万円（同18.7%減）となりました。

なお、セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

婚礼事業

前連結会計年度（2017年12月）にオープンした「キャッスルガーデンOSAKA」（大阪支店）の稼働及び前連結会計年度（2017年11月）より連結の範囲に含めたPT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAの婚礼組数が増加したものの、既存店の施行組数の減少もあり、売上高は8,640百万円（前年同四半期比1.5%減）、人件費の増加及び「ララチャンスKOBÉ」（神戸支店）の開業費用の発生等により営業利益は399百万円（同18.1%減）となりました。

葬儀事業

売上高は140百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業損失は2百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

介護事業

売上高は254百万円（前年同四半期比3.3%増）、営業利益は19百万円（同4.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ312百万円減少し20,291百万円となりました。これは主に、現金及び預金が582百万円減少し、売掛金が160百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ305百万円減少し8,508百万円となりました。これは主に、買掛金が120百万円、未払法人税等が408百万円それぞれ減少し、流動負債その他が260百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し11,783百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益281百万円の計上による増加及び自己株式の売却による69百万円増加と剰余金の配当359百万円による減少であります。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し57.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ881百万円増加し4,617百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、194百万円（前年同四半期は1,249百万円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益422百万円及び減価償却費519百万円であり、主な支出要因は、売上債権の増加額164百万円、仕入債務の減少額124百万円及び法人税等の支払額520百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、485百万円（前年同四半期は763百万円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出505百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、292百万円（前年同四半期は804百万円の支出）となりました。主な収入要因は、神戸支店のオープンのための長期借入れによる収入500百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出507百万円及び配当金の支払額358百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,956,800	29,956,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,956,800	29,956,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月1日～ 2019年4月30日	-	29,956,800	-	351,655	-	355,311

(5) 【大株主の状況】

2019年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エム・ケイ・パートナーズ	佐賀県伊万里市新天町466 - 11	7,840,000	26.17
金子 和斗志	佐賀県伊万里市	5,830,500	19.46
金子 晴美	佐賀県伊万里市	2,626,100	8.76
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	1,403,500	4.68
アイ・ケイ・ケイ従業員持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6 - 5	1,110,900	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	936,700	3.12
特定有価証券信託受託者 株式会社 S M B C 信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3 - 1	900,000	3.00
アイ・ケイ・ケイ取引先持株会	福岡県糟屋郡志免町片峰3丁目6 - 5	743,900	2.48
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7 - 20	304,000	1.01
野村信託銀行株式会社(アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2	260,000	0.86
計	-	21,955,600	73.29

(6)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,952,800	299,528	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	29,956,800	-	-
総株主の議決権	-	299,528	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式260,000株(議決権2,600個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

2019年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイ・ケイ・ケイ株式会社	佐賀県伊万里市新天町 722番地5	1,700	-	1,700	0.00
計	-	1,700	-	1,700	0.00

(注)上記には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式260,000株を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年2月1日から2019年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年11月1日から2019年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,277,196	4,694,647
売掛金	314,374	474,803
商品	145,360	183,872
原材料及び貯蔵品	72,883	127,226
その他	276,182	323,776
貸倒引当金	2,583	4,426
流動資産合計	6,083,413	5,799,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,363,285	9,033,143
土地	1,973,734	1,973,734
その他(純額)	682,628	1,009,009
有形固定資産合計	12,019,649	12,015,886
無形固定資産	79,723	93,905
投資その他の資産	2,421,345	2,381,756
固定資産合計	14,520,719	14,491,548
資産合計	20,604,132	20,291,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	911,098	790,531
1年内返済予定の長期借入金	1,025,656	1,101,161
未払法人税等	570,913	162,449
賞与引当金	267,790	261,740
その他	1,803,591	2,063,900
流動負債合計	4,579,048	4,379,781
固定負債		
長期借入金	2,718,812	2,635,397
退職給付に係る負債	45,626	43,113
役員退職慰労引当金	329,374	306,505
ポイント引当金	89,707	91,999
資産除去債務	799,851	805,153
その他	251,700	246,334
固定負債合計	4,235,072	4,128,502
負債合計	8,814,121	8,508,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,655	351,655
資本剰余金	355,311	355,311
利益剰余金	11,299,303	11,221,126
自己株式	246,885	177,525
株主資本合計	11,759,385	11,750,567
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	29,610	27,578
為替換算調整勘定	31,080	31,080
その他の包括利益累計額合計	1,469	3,501
非支配株主持分	32,095	36,100
純資産合計	11,790,011	11,783,165
負債純資産合計	20,604,132	20,291,450

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
売上高	9,160,543	9,031,912
売上原価	4,197,705	4,097,261
売上総利益	4,962,838	4,934,650
販売費及び一般管理費	4,450,522	4,516,428
営業利益	512,315	418,221
営業外収益		
受取利息	7,648	9,720
受取保証料	7,050	7,050
その他	11,790	6,728
営業外収益合計	26,489	23,499
営業外費用		
支払利息	11,458	9,388
その他	1,107	2,766
営業外費用合計	12,565	12,155
経常利益	526,240	429,564
特別利益		
補助金収入	135,500	-
特別利益合計	135,500	-
特別損失		
固定資産除却損	10,384	7,016
減損損失	127,342	-
特別損失合計	137,726	7,016
税金等調整前四半期純利益	524,013	422,548
法人税、住民税及び事業税	220,460	133,120
法人税等調整額	42,043	4,142
法人税等合計	178,416	137,263
四半期純利益	345,597	285,284
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	395	4,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	345,992	281,283

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
四半期純利益	345,597	285,284
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,044	2,029
為替換算調整勘定	8,844	-
その他の包括利益合計	10,889	2,029
四半期包括利益	334,707	283,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,993	279,250
非支配株主に係る四半期包括利益	1,285	4,004

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	524,013	422,548
減価償却費	565,232	519,695
減損損失	127,342	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,285	5,081
賞与引当金の増減額(は減少)	5,230	6,049
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,262	5,441
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,560	22,869
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,005	2,292
補助金収入	135,500	-
固定資産除却損	10,384	7,016
受取利息	7,648	9,720
支払利息	11,458	9,388
売上債権の増減額(は増加)	13,771	164,424
たな卸資産の増減額(は増加)	44,397	92,856
仕入債務の増減額(は減少)	134,976	124,122
未払金の増減額(は減少)	41,983	112,379
その他	277,471	66,693
小計	1,241,410	719,612
利息の受取額	5,031	4,497
利息の支払額	10,595	8,768
補助金の受取額	135,500	-
法人税等の還付額	25,377	48
法人税等の支払額	147,633	520,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,249,090	194,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	797	-
有形固定資産の取得による支出	535,504	505,991
無形固定資産の取得による支出	16,320	12,306
その他	210,606	33,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,230	485,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	520,213	507,910
自己株式の売却による収入	74,594	74,972
配当金の支払額	358,912	358,929
その他	436	452
財務活動によるキャッシュ・フロー	804,968	292,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,997	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	327,106	582,549
現金及び現金同等物の期首残高	3,731,207	5,200,196
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,910	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,736,011	4,617,647

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年4月30日)
投資その他の資産	16,470千円	19,708千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
給料及び手当	1,232,602千円	1,292,748千円
賞与引当金繰入額	153,819	160,362
退職給付費用	16,980	19,353
役員退職慰労引当金繰入額	11,560	10,845
貸倒引当金繰入額	4,285	5,528
ポイント引当金繰入額	4,019	3,351

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)
現金及び預金勘定	3,769,209千円	4,694,647千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33,197	77,000
現金及び現金同等物	3,736,011	4,617,647

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月30日 定時株主総会	普通株式	359,460	12.00	2017年10月31日	2018年1月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託に対する配当金6,488千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月29日 定時株主総会	普通株式	359,460	12.00	2018年10月31日	2019年1月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託に対する配当金4,340千円を含めております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年11月1日至2018年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、婚礼事業、葬儀事業及び介護事業であります。葬儀事業及び介護事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円74銭	9円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	345,992	281,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	345,992	281,283
普通株式の期中平均株式数(株)	29,461,004	29,645,487

(注)1. アイ・ケイ・ケイ従業員持株会専用信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第2四半期連結累計期間494,052株、当第2四半期連結累計期間309,569株)

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月13日

アイ・ケイ・ケイ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 正 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飛 田 貴 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイ・ケイ・ケイ株式会社の2018年11月1日から2019年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年2月1日から2019年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年11月1日から2019年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイ・ケイ・ケイ株式会社及び連結子会社の2019年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。